

令和7年度 第1回 湖西市未来ビジョン会議 会議録

開催日時	令和7年8月5日（火）13：30～15：05
開催場所	湖西市役所 2階 市長公室
委員	（出席者） 9人 （欠席者） 0人 ※事務局 5人
内 容	
1 開会 進行：企画政策課長	
2 委員の紹介 各委員、事務局の紹介	
3 座長あいさつ（片山副市長）	
4 議事 (1) 2024年度総合戦略事業の効果検証について (企画政策課長) - 配布資料の確認、傍聴席からの発言はできないことを説明。 - 会議内容は録音され、議事録が作成されることご理解いただきたい。 - 各委員の役職と名前を読み上げ、委員紹介とする。 - 座長は湖西市副市長が務める。 (片山座長) - 平成26年のまち・ひと・しごと創生法制定に触れ、地方創生に向けた取り組みが始まった。 - 湖西市では平成28年に湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その後第6次湖西市総合計画と融合して第2次湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、地方創生に取り組んでいる。 - 湖西市の総合戦略の目標は、安心して暮らせる街、結婚・出産・子育て支援が充実した街、誰もが活躍できる街、稼ぐ力に満ちた街、そして新しい人の流れがある街を作ること。これらの目標に基づき、人口減少を食い止めることを目的にした計画が進行中である。 - 計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間で、並行して次期総合戦略の策定を進めている。 - 現在定めている指標の最終目標年度が2024年度であることを伝え、その取り組み結果について	

て委員の評価をいただきたい。

(企画政策課長)

- ・ 引き続き片山座長に進行をお願いする。

(片山座長)

- ・ 次第に沿って進めていく。次第4の議題「総合戦略事業の効果検証」について、事務局からの説明をお願いしたい。

(事務局)

「総合戦略の概要」

- ・ 湖西市は平成28年に第1期のまち・ひと・しごと総合戦略を策定し、現在第2期に入っている。
- ・ 第2期総合戦略は湖西市の総合計画と統合して管理され、計画期間は令和3年から令和7年までの5年間。

「資料の説明」

- ・ 今後の資料はスライドに投影し、参加者には配布された資料を見比べながら説明。
- ・ 総合戦略には4つの重点戦略と5つの横断的戦略が設定されており、それぞれの施策が説明される。

「評価指標と評価区分」

- ・ 総合戦略の評価はA B C Dの4段階で行い、Aは非常に効果的、Dはさらに取り組みが必要。
- ・ 数値評価に加え、外的要因を考慮した定性的な評価も実施。
- ・ 前向きな評価を心がけていることを説明。

「資料の構成」

- ・ 資料には各戦略の戦略方針、目標、施策、成果指標が記載。
- ・ 各戦略ごとの主な事業とK P I が記載され、8ページ以降に総合的な分析と評価が掲載。
- ・ 資料2には総合戦略の体系図があり、施策の数値目標や評価の構造が説明されている。

「体系図の説明」

- ・ 体系図は、施策を進めることで成果指標が向上し、それが戦略評価に繋がる構造を示す。
- ・ 詳細な説明はスライドと資料を使って行う。

【戦略1】

<防災>

- ・ 防災訓練に参加した人の割合や避難所運営訓練を実施した割合について、2024年は前年比で大きく下がったことを報告。
- ・ 毎年9月1日に湖西市で防災訓練が行われているが、2024年は台風の影響で防災訓練が中止された。その結果、訓練に参加した人の割合や避難所運営訓練の実施割合が減少し、2024年の結果にも影響が出たことと考える。

<交通安全・防犯>

- ・ 交通事故発生件数は目標の230件に対して、実際の発生件数は231件でほぼ目標を達成したため、A評価。
- ・ 基本事業の進捗について、通学路の歩道整備率は横ばいであり、大きな変動はなし。
- ・ 青色防犯パトロール実施回数は目標の80回に対し、2024年は97回実施され、目標を大きく上回った。評価が高いと考えられる。

<消防・救急>

- ・ 火災発生件数は、2023年と横ばいで23件。救急出動件数は若干の増加。
- ・ 最近の酷暑により救急出動が増加しており、出動件数を減らすのが難しい状況であるため、単純に増加が悪い評価に繋がらないと判断し、B評価とした。
- ・ 高齢者向け住宅用火災警報器の設置率は昨年より上昇傾向。
- ・ 住民による心肺蘇生の実施率も昨年に比べて上昇傾向。

<地域医療>

- ・ 地域医療体制に満足している市民の割合は、2023年は47.6%だったが、2024年は31%に大きく減少。
- ・ このため、2023年は目標を達成してA評価だったが、2024年の急激な低下を受けてD評価に大幅に下げた。
- ・ 市民意識調査の結果に基づくが、質問の問い方を変更したことが影響している可能性もあるが、他の原因もあると考え、引き続き分析を行う予定。
- ・ 休日夜間の医療体制は年間を通して、どこかしらの受け入れが可能な体制を整備。
- ・ 湖西病院の入院病床利用率も昨年から5ポイント程度上昇している。

<健康>

- ・ 介護認定率は、2023年は13.6%、2024年は15.1%と数値は上昇しているが、湖西市の「お達者度」が県内でもトップクラスに高いためC評価とした。
- ・ 特定検診の受診率は40.5%から39.2%に若干の減少。
- ・ いきいきサロンの参加者総数は若干の増加。

<福祉>

- ・ 成果指標に設定している高齢者にとって住みやすい市民の割合と障害者にとって住みやすい市民の割合がどちらも減少しており、厳しい状況。両方ともD評価とした。
- ・ 原因として湖西市内の医療機関体制や公共交通の不足が影響していると分析。
- ・ オレンジネットワークの登録者数は順調に増加。
- ・ 就労支援事業に参加した者の就労、増収者率は、昨年は100%から今年は33%に減少。ただ数

字の変動は、昨年は1/1名だったのに対し、今年は1/3名となったため、分母の違いが大きく影響していると考えられる。

<廃棄物・上下水道>

- ・ 1日1人当たりのごみの排出量は、2023年は935グラム、2024年は937グラムと少し増加。
- ・ しかしながら、昨年からごみ出しルールが変更され、プラスチックを分別せず燃えるゴミにまとめて出すようになったため、通常は排出量が増えるが、実際には2グラムの増加にとどまったことは評価できる点と考えられる。
- ・ 水道事業の経常収支比率は112%から103%に少し減少。人口減少に伴い水道事業の収入が減少し、さらに配水池の廃止が影響していると考えられる。
- ・ ごみ分別アプリの登録者数は順調に増加。
- ・ 施設の保有数、下水道の整備面積は、ほぼ横ばい。

<道路>

- ・ 都市計画道路の整備率は71%で横ばいの進捗。
- ・ 大倉戸茶山線の整備進捗率は99%で、ほぼ目標達成。
- ・ 鷺津谷上線の整備進捗は、工期の遅れがあり総事業費全体が増加。結果進捗率は53%で、昨年を下回った。

<公共交通>

- ・ 公共交通の取り組みとして、デマンド型乗り合いタクシーの利用者数やバスの乗車人数を成果指標として設定。
- ・ 両指標とも、昨年や基準年（2019年）と比較して順調に増加しており、公共交通の取り組みが評価されるべき成果を上げている。
- ・ しかし高齢者の自動車依存率（70代以上）は85.5%と高く、公共交通の取り組みが期待する成果に結びつくのが難しい状況。このため、全体評価としては厳しくD評価とした。

<戦略1の総括的評価>

- ・ 成果指標全体として、A評価:1つ、B評価:7つ、C評価:1つ、D評価:4つ
- ・ 基本事業の評価として、昨年より上昇したもの10個、昨年と同等のもの4個、昨年より低下したもの6個
- ・ 施策の成果指標に若干の減少が見られるものの、基本事業の多くが上昇しており、特に公共交通の成果が顕著であったため、戦略1全体としてはB評価とした。

【戦略2】

- ・ 戦略2は「結婚・出産・子育ての希望を叶え、誰もが活躍できる街をつくる」という目標で進めている。

- ・ 戦略目標として、0歳から14歳の人口を設定。現状として、人口減少が進行しており、特に出生率と出生数が減少している。
- ・ 2023年度と2024年度の出生数の下げ幅が前年より大きく、少子化の歯止めをかけるのが難しい状況。
- ・ 2025年3月末現在、0歳から14歳の人口は5924人で、当初目標の6600人には届かず、D評価となった。

<施策10：結婚・出産・子育て>

- ・ 戦略2の重点事業として設定された施策。
- ・ 子育て世代にとって住みやすいまち満足度は、これまで右肩下がりだったが、2024年度は上昇傾向に回復。
- ・ 3歳以下の子を持つ親が相談先を知り、対処できる割合が2023年の78.9%から85.7%に大きく増加。その理由として、妊婦検診時に聞き取り調査を実施し、対象者のニーズを分析して、それに基づいた相談を行ったことが効果を上げたと考えられる。
- ・ 保育園・認定子ども園の待機児童数はゼロ人を維持。
- ・ 放課後児童クラブの定員数：619人から629人に増加し、上昇傾向。
- ・ これらの取り組み結果が、子育て世帯にとって住みやすいまち満足度が回復し、改善されたと考えられる。

<施策11：学校教育>

- ・ 成果指標は、学校が楽しいと感じる児童生徒の割合を設定。90%以上を維持しているが、昨年より若干の減少が見られる。
- ・ 小中学校のトイレの様式化は、整備計画に基づき、順番に整備を進めており、順調に進行している。
- ・ 学校の授業が分かると答える児童生徒の割合については、外国人通訳や補助職員をニーズに応じて配置しているが、結果に結びついていない。
- ・ 小学生で「授業が分かる」と答える児童生徒の割合が90.4%から89.1%に下がった。
- ・ 学校が楽しいと感じる児童生徒の割合を増加させるのは難しく、改善が難航している。

<施策12：生涯学習スポーツ振興>

- ・ 生涯を通じて幅広い学習やスポーツ活動ができる環境の充実度。2024年の満足度は55.4%で、基準値の19.4%から大きく上昇。
- ・ 生涯学習講座の受講者数は、順調に増加している。
- ・ 体育施設の利用者数も50万人を突破し、増加中。利用者数は年々増加しているが、酷暑の影響も考慮しながら適切な対応策を講じて利用者数の更なる増加を目指す必要がある。
- ・ 図書館の利用状況として、市民1人当たりの貸し出し冊数が昨年5.3冊から5.0冊に減少。減少の理由として、娯楽の多様化が影響しており、特に若者の本の借りる割合が低いと考える。

電子図書の啓発など、新しい取り組みが必要と考えられる。

<施策13: 共生社会>

- ・ 成果指標は、外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合と男女の役割に関する指標を設定。
- ・ 外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合は年々上昇し、基準値の21.6%から2020年には35.6%に増加。目標の50%にはまだ達していないが、上昇傾向は見られる。
- ・ 男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合は、2019年の46.7%から78.5%に上昇。非常に高い割合で推移しており、こちらはA評価。
- ・ 国際交流イベントの参加人数が、2023年から2024年で800人程度の大幅増加。新しい企画が影響している可能性がある。
- ・ 日本語教室の講座数は、5講座から3講座に減少。講座の数よりも質を充実させることを優先する方針に基づき、絞り込んだ形。

(事務局)

- ・ 鈴木委員からの意見と回答：分析と考察が一つのページにまとめられていると見やすいとの意見を受けたが、経年変化を追いややすくしているため、今後もこの形式で評価を続ける方針と説明。
- ・ 竹田委員からの意見と回答：お達者年齢が非常に高いことを活用して、市のプロモーションに役立てる方法についての提案があった。市として次期総合戦略の策定を進めており、その中で市のPRに活用できるかどうかを担当課と検討すると返答。

(片山座長)

- ・ 戦略1・2についての説明が終了したので、委員から意見があれば。

(鈴木委員)

- ・ 13ページの総合評価表について、評価がCに黒丸がついているのに最終的にB評価としているのは誤植か。

(事務局)

- ・ 誤植である。

(鈴木委員)

- ・ ページによって評価が異なる場合があるため、評価の関連性が見えにくくなっている。誤植を防ぐためにも、次年度以降、評価の記載方法を見直してほしい。

(竹田委員)

- ・ 施策12の生涯学習スポーツ振興に関する評価について、2020年の基準値が19.4%だったが、その時期はコロナの影響で大幅に自粛していたため、異常値だった可能性がある。
- ・ 基準値が低すぎるため、数値が良い方向に出ているだけで、実際の成果としての評価が過大になる可能性がある。

(事務局)

- ・ 基準値だけ見れば総合評価でA評価となるところを、経年変化を踏まえてB評価としたことを説明。
- ・ 次期総合戦略の策定において、基準値の設定が適切かどうかを再検討し、異常値の可能性も考慮して評価を設定する。

(高橋良委員)

- ・ 地域医療の分野において、2024年のアンケート結果が2023年から16ポイント下がった理由が不明となっているが、外的要因（社会経済情勢など）で変動した可能性がある。
- ・ 誤差の範囲を超えて急激に低下しているため、何か明確な影響要因があるのではないか。
- ・ 例として、市内の医療機関の閉鎖や近隣市町の医療機関の充実など、何か社会的な変化が数値に影響を与えている可能性がある。
- ・ 公共交通について、高齢者の自動車依存率が80%台で高止まりしているのは、コロナ禍で公共交通を避け自家用車を使う傾向が強まった影響があると考ええる。
- ・ 事業としては公共交通の取り組みは進んでおり評価できるが、その成果がアンケート結果に結び付いていないと感じている。
- ・ 心理的な要因が影響している可能性を指摘し、それを分析評価に反映させてはいかかがか。
- ・ 学校教育：小学校の「学校が楽しい」児童生徒の割合が右肩下がりで評価が1つ下がったことに対し、他の指標と比較してそこまで落ちていないため、評価をBからBに維持する方が適当ではないか。数値的には中学校に比べてやや低いものの、全体的には90%を超えており、厳しく評価する必要はないと考える。

(事務局)

- ・ 医療分野のアンケート結果については、コロナの影響や社会的な背景を再度調査し、分析を行う。
- ・ コロナが生活様式に与えた影響についても、評価に反映させる必要があると認識している。
- ・ 小学校教育の評価についても見直す。

(坂巻委員)

- ・ 自身の園でも4月から子育て支援施設が始まり、利用者が増えていることを実感している。園の見学や一時保育の利用が増え、施設が改善されていると感じている。
- ・ 資料に記載されている「障害者や高齢者にとって住みやすいまち」と感じる割合の目標値が

下がっている点が気になる。

- ・ 高齢者や障害者が安心して住めるまちにすることで、人口減少を食い止めることができるのではないかと考えている。
- ・ 地域医療体制を整えることがその実現に重要だと感じている。

(鈴木委員)

- ・ 2024年度の評価を行った後、2025年度に向けてどのような方向に進むのかを明確にする必要があると指摘。単に評価して終わりではなく、その後の方向性を示すことが重要だと考えている。
- ・ 新市長の下でデマンドタクシーや公共交通の充実が進んでおり、その住み分けや評価方法を今後どうしていくのかが問われる。

(片山座長)

- ・ 単なる評価で終わらせず、その評価をどのように活かしていくかが重要である。
- ・ デマンドタクシーについては、10月から実証実験が始まり、その結果を元にどのように進めていくかが決っていくのでご理解いただきたい。

(事務局)

- ・ 今年度は新しい計画を見直すタイミングであり、委員からの意見は新しい計画策定の検討材料とする。意見は担当課や審議会の委員とも共有したい。

(事務局)

【戦略3】

- ・ 戦略目標が2つ設定されている。
- ・ 1つは市民所得であり、2024年の市民所得は1042億円で、目標の934億円を大きく上回り、A評価とした。
- ・ 2つ目は製造品出荷額。2019年の基準値からは右肩下がりが続いていたが、2023年には回復し右肩上がりに転じたため、D評価からC評価に上向きの評価とした。

<戦略14: モノづくり産業の活性>

- ・ 中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合が指標として設定されている。
- ・ 2022年、2023年、2024年と低い水準で推移しており、2024年も14%と非常に低い結果となり、D評価とした。
- ・ ただし、基準となる2019年では、33%が働きたいと思い、66%が働きたくないと答えていたが、2024年では働きたいと思う人が14%、働きたくない人が33%、半分以上（53%）がわからないと答えている。そのため、まだ働く場所を決めかねている人が多いと考えられる。

- ・ 湖西市が「モノづくりの町」であることを引き続きPRし、働く人を増やす余地があると考え、事業は継続していく。
- ・ モノづくり産業ネットワークについては、当初目標100事業所を超え、114事業所が参加。湖西市のモノづくりに特化したインスタグラムを2023年に開設し、周知した成果と考える。
- ・ 発明クラブの参加者数は1673人で、当初目標1620人を超えた。
- ・ 部活動に参加していない子どもたちが代わりに発明クラブに参加するなど、興味深い結果が出ており、引き続き人材育成に取り組む。

＜戦略15：就業支援＞

- ・ 成果指標である納税義務者数は目標の33,900人に達成。
- ・ 納税義務者数の増加は、就業支援ではなく、年金支給開始年齢の引き上げや定年延長など、社会的な要因によるもの大きいと考えている。
- ・ 若者の就業支援が1,119人から746人に減少。市が主催していたイベントが他団体に移行したため、参加人数が減少した。
- ・ 一方で女性の就業支援は、2023年の97人から2024年は297人に大幅増加。在宅ワークに特化したセミナーを実施した結果、好評価を得て参加者が増加。この取り組みについては評価できると考えている。

＜戦略16：工業商業＞

- ・ 第2次、第3次産業の事業者数は1,889事業所で横ばい、浜名湖請願土地区画整理事業の工業用地の引渡し率も横ばい。
- ・ 空き家の利活用のマッチング数、企業立地促進奨励金制度を利用した立地件数、ともに順調に増加。

＜戦略17：農業漁業＞

- ・ 一次産業従事者数は280人で、これまで右肩下がりだった従事者数が下げ止まり、上昇傾向に転じた。一次産業の従事者数が増えるのが難しい状況の中で、上向きに転じたことは評価すべき成果と考えている。理由としては、漁業従事者数の減少が止まり、農業従事者数が若干増加したことが要因。
- ・ 農事中間管理事業は、48.4ヘクタールに増加。
- ・ 漁業の年間水揚げ高：2023年の5億2000万円から10億3900万円に大幅増加。シラスウナギの好調が水揚げ高の増加に寄与。
- ・ 水揚げ高は上下が激しいため、今後もうなぎの稚魚放流やアサリの生育など、引き続き取り組んでいく必要があると感じている。

＜総括＞

- ・ 成果指標全体としてA評価：1つ、B評価：2つ、C評価ゼロ、D評価：1つ

- ・ 基本事業のKPIは昨年より上昇しているものが6個、昨年同等のものが2個、低下しているものが2個
- ・ 全体評価は市民所得が高い水準で推移したこと、基本事業が多く上昇に転じていることから、B評価とした。

【戦略4】

- ・ 戦略目標として人口の社会増減を設定。2022年・2023年は日本人は転出超過が続いていたが、外国人は転入超過だったため、社会動態としてはプラスだった。しかし2024年は日本人と外国人共に転出超過となり、社会動態としてはマイナス330人となった。
- ・ 昨年までの転入超過から転出超過に転じたため、D評価と厳しい評価をした。

<戦略18: 住環境>

- ・ 市街区域内の人口を目標として設定。2024年度は3万6,889人で、2023年度の3万7,382人から減少。
- ・ 湖西市の全体人口減少が影響し、市街区域内の人口も増加せず、減少している。その中でも宅地開発が行われており、少しずつ進展。
- ・ 悪臭を感じる人の割合は62.3%で、目標の63.6%を下回っている。引き続き悪臭対策の取り組みが必要とされている。

<戦略19: 自然環境>

- ・ 施策の成果指標は、自然環境が豊かであると感じる市民の割合を設定。2024年は88.6%で、昨年の90.3%を少し下回る結果となったが、85%以上で横ばい状態が続いている。
- ・ 環境学習の参加者割合について、2023年は14.1%から18.9%に上昇。環境センター見学増加、緑花フェアのおいでん祭同時開催による集客効果が影響と推察。
- ・ 一方で花苗の配布数は2024年は229万6960ポットと、例年より減少。原因は暑さや酷暑の影響で花の生育が悪化したため。今後は暑さに強い花の苗を選定し、生育・配布に取り組む必要がある。

<戦略20: 観光振興>

- ・ 成果指標である来訪者満足度が、2024年が94.9%と非常に高い数値を記録。
- ・ 浜名湖花博の影響で、湖西市と浜名湖観光圏全体でおもてなしの雰囲気が高まり、その結果満足度が上昇していると考ええる。
- ・ 国内外の友人に湖西市を訪れてもらいたいと思う市民の割合は45.6%で、昨年とほぼ横ばい。
- ・ 観光ウェブサイトの閲覧数は59万回で高い推移を維持。
- ・ 着地型旅行商品は50件で横ばい。ただ、浜名湖花博時の実証実験として湖上遊覧（船での周遊）などがあり、今後これを体験型旅行商品として検討していきたい。

<戦略21：移住定住促進>

- ・ 支援制度を使った転入者の累計数。2024年度は808人で、目標の927人には届かず。
- ・ 新婚世帯のアプローチとしての補助金は、2022年から2024年まで増加傾向にあり、良好な進捗。
- ・ 一方で住宅取得者へのアプローチは、申請件数が124件から98件、さらに81件へと減少。背景として、物価や資材費の高騰が影響し、マイホーム取得が難しくなったことが要因と考えられる。

<総括>

- ・ 成果指標全体として、A評価：1つ、B評価：2つ、C評価ゼロ、D評価：1つ
- ・ 基本事業の結果は、前年より上がっているもの：2つ、前年同程度のものゼロ、前年より低下しているもの：3つ
- ・ 全体的な評価として、前年より減少傾向のものが多く見受けられた。また、これまで転入超過だったところが、2024年はマイナス330人となり、ここ数年で最大の減少となったため、評価が厳しくなりD評価となった。

【横断的戦略】

<デジタルスマートシティの実現>

- ・ オンライン行政手続きの利用件数は、コロナ前に目標を設定しており5年間で大きく変わった。2024年には6万7652件となり、当初目標の2倍以上を達成。
- ・ RPA導入による事務時間の削減に成功し、2024年には276.9時間の削減。
- ・ オンライン手続きの利用数も2023年の111件から121件に増加。
- ・ 全ての項目で目標を達成し、A評価はという高い評価となった。

<行政経営>

- ・ 成果指標である財政調整基金の残高は、2024年が28.2億円で、目標の25億円を超える結果となった。
- ・ 公共施設に関する取り組みは、再配置計画に基づいて施設の統廃合を検討しているが、予算の制約などがあり、計画通りの統合や施設の廃止は進めるのが難しい状況。

<総評>

- ・ デジタルスマートシティの実現と行政経営の政策成果指標は、どちらもA評価。
- ・ 基本事業のKPI評価は、上昇しているKPIが2つ、昨年同等のKPIが1つ、低下しているKPIが1つという結果。
- ・ 全体的に非常に高い評価となり、横断的戦略全体の評価もA評価となった。

【全体的な総評】

<戦略ごとの評価（再掲）>

- ・ 戦略1と戦略2は前年のC評価からB評価に向上。戦略3もB評価。戦略4はB評価からD評価に低下。横断的戦略は前年同様A評価。

<総括>

- ・ 全体的に前年と比べて上昇している部分が多いが、戦略4の人口増減目標は、外国人の転出などの影響で大きく減少。
- ・ 第2期総合戦略は2021年度から計画開始し、今回で4回目の講評。コロナの影響が一部で解消されたが、生活スタイルの変化や省力化により、指標が上がらないものも多い。一方、デジタル化はコロナを契機に大きく進展。
- ・ 新しい総合戦略に向けて「KOSAI 2040」の理想の姿に向けた施策の検討を進めていく予定。

（事務局）

- ・ 竹田委員からの意見と回答：日本人と外国人の人口内訳がわかるグラフの提供について非常に評価された。そのため、引き続きこのグラフを評価資料に載せ、日本人と外国人の人口推移を考慮していく方向で進める。

（片山座長）

- ・ 戦略3・4、横断的戦略についての説明が終了したので、委員から意見があれば。

（河野委員）

- ・ 外国人の減少は最近では見られなかった傾向だが、分析結果が見当たらない。この辺り分析はしているのか。

（事務局）

- ・ 外国人が減ったというよりも、転出超過になったと考える方が適切かもしれない。
- ・ 外国人の多文化共生などを担当する部署に確認したものの、分析ができなかったのが現状。
- ・ 高橋良委員が指摘したことと同じく、社会的情勢などが影響している可能性もあり、それらを含めて引き続き分析を進めていく。

（河野委員）

- ・ 事業所の移転や閉鎖、外国人コミュニティの移転なども影響しているのではないかという見解もできるので、調べていただきたい。

（企画部長）

- ・ ソニーの撤退が事業所の影響としてあるかもしれないが、その後の急激な減少との因果関係は見つからない。事業所の影響だけでは説明できない可能性が高いと感じており、分析を進

めていく必要がある。

(堀内委員)

- ・ 発明クラブのK P Iは、年間の参加人数ではなく、積み重ねの人数であることを確認。
- ・ 湖西市の人口減少、特に14歳までの子どもが7000人から6000人以下に減少しており、市の子ども関連の環境が厳しくなっていると感じている。
- ・ しかし、発明クラブの活動が増えており、参加者が増えていることは喜ばしい。これが新たなものづくりの意識を高め、将来的に起業やスタートアップに繋がる可能性があると感じている。
- ・ 企業立地について、目標達成が進んでいることを評価。さらに多くの大規模な投資を見込んで、企業立地の取り組みを引き続き強化していくことが湖西市の発展に寄与すると感じている。

(高橋典委員)

- ・ 店舗活用によるにぎわい創出について、駅前が空いてしまう中で、新たに事業を始めたいという方が増えている。特に、創業支援や事業承継に対する支援が重要で、定年後の再起業を目指す人々が増えている。補助金の活用が事業の開始を後押ししており、今後も支援が続くと良い。
- ・ 店舗情報についても、支援が活用されているが、まだ情報が不足している部分があるため、改善の余地があると感じている。
- ・ 若者向け支援に関して、保育園の待機児童ゼロという報告があったが、実際にはまだ保育園に入れない、兄弟で異なる園に通うという話も耳にすることがあり、住みやすいまち作りのために、より一層の支援が必要であると感じている。

(桑野委員)

- ・ 自然環境に関しては、数値が高いことは評価しているが、調整区域の耕作放棄地が増えている点が気になる。これらの放置された土地は、景観や自然環境の豊かさに影響を与える可能性があるため、整備や活用が必要である。
- ・ 本来は市街化区域に人が集積するのが良いが、畑を使った景観整備や住宅と畑を組み合わせた整備を進めることで、景観を守りつつ、住環境としても人を呼び込む効果が期待できるのではないかと。

(片山座長)

- ・ 荒れた農地の問題については、スマート農業を進め、やる気のある人に農地を管理してもらう方向性が必要だと認識している。
- ・ 優良田園土地制度は、調整区域の宅地開発に寄与するところもあるが、まだ認知が進んでいない部分もあるため、今後アピールを強化していく必要がある。

(河野委員)

- ・ 湖西市の職員がどこに住んでいるかということを把握しているか。また、豊橋か浜松のどちらが多いのか。

(事務局)

- ・ 約半数の職員が市外から通勤していると把握している。肌感覚としては、浜松が多いと感じている。

(河野委員)

- ・ 市の職員が住んでいない地域に住民を誘致するのは難しいような気もする。

(事務局)

- ・ 職員を対象に匿名でアンケートを実施したことがある。市外から通勤している人の理由としては、配偶者の実家が近いなど、家庭の事情が影響していることが多かった。
- ・ 湖西市の魅力を向上させれば、職員の居住地選択に変化があるかもしれないが、なかなか難しい。

(竹田委員)

- ・ 納税義務者数について、当初の目標を上回っているという結果は非常に良いこと。
- ・ 増加の理由として、企業側の定年延長や年金受給開始年齢の引き上げなどが要因であり、自治体施策だけでなく、他の要因が影響していると説明を受けたが、納税者数が増加することは、財政や社会保障の持続可能性を考えると好ましいこと。
- ・ 政策評価では、KPIに影響を与える他の要因も考慮し、しっかりと評価していくことが重要。

(事務局)

- ・ 竹田委員、高橋委員や河野委員のコメントを踏まえ、社会的背景を含めた細かい分析と評価を行い、その結果を再度お示ししたい。

(片山座長)

- ・ 今後いただいた意見を反映させて、地方創生に向けた事業に引き続き取り組んでいくよう事務局にはお願いしたい。

(企画政策課長)

- ・ 議事録を作成し、委員に送付して内容確認をお願いしたい。
- ・ 確認後、議事録はウェブサイト公表予定である。
- ・ 本日の会議で得られた意見をもとに、湖西市総合戦略の効果検証として資料をウェブサイト

に公表する予定。公開は8月末から9月中旬を予定している。

5 閉会